



## 平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社  
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 竹鼻 達夫

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	26,869	3.0	△356	—	△390	—	△366	—
26年11月期第3四半期	26,075	△7.5	△1,008	—	△1,059	—	△1,163	—

(注)包括利益 27年11月期第3四半期 49百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 △1,235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年11月期第3四半期	△5.74	—
26年11月期第3四半期	△18.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年11月期第3四半期	37,923		14,042		34.6
26年11月期	36,557		14,687		37.5

(参考)自己資本 27年11月期第3四半期 13,103百万円 26年11月期 13,703百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—		
27年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,800	5.9	△200	—	△250	—	△250	—	△3.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期3Q	68,075,552 株	26年11月期	68,075,552 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年11月期3Q	4,161,631 株	26年11月期	4,158,635 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期3Q	63,914,716 株	26年11月期3Q	63,919,126 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株高など政府の経済政策等の効果により緩やかな回復傾向が続きましたものの、中国やアセアン諸国などの新興国経済の減速が顕著となり、急速に不透明感を増してまいりました。

こうした中、当企業グループは、利益の確保を重視しながら、受注と売上の拡大に注力いたしました。繊維機械事業では、中国市場が景気減速の影響を受ける中、インド市場など中国以外の市場の拡大を図りました。工作機械関連事業では、新型NC円テーブルの商品化を進め、国内自動車メーカーが計画する新たな生産ライン向けに受注いたしました。

この結果、受注高は28,995百万円（前年同期比28.8%増加）と増加いたしました。売上高は26,869百万円（同比3.0%増加）にとどまりました。単体ベースでは、第2四半期、第3四半期ともに利益を確保しておりますが、連結ベースの累計では営業損失356百万円（前年同期 営業損失1,008百万円）、経常損失390百万円（前年同期 経常損失1,059百万円）、四半期純損失366百万円（前年同期 四半期純損失1,163百万円）となり、利益確保には至りませんでした。

#### <繊維機械事業>

中心市場であります中国市場では、景気減速の影響を受け受注は伸び悩みましたものの、売上面では概ね堅調に推移いたしました。インド市場は、経済成長を背景に順調に受注を積み上げました。国内市場は、先行きの不透明感がありますものの、各種補助金制度等を活用した設備更新が続きました。一方、インドネシア市場は通貨下落や株式市場の低迷など経済の停滞感が強く、大きな伸びには至りませんでした。

こうした市場環境の変化に対し、新型エアジェットルームを市場に紹介し、高い評価をいただきました。また、インド・パキスタンでは現地でサイジングマシンの技術交流会（セミナー）を開催するなど、当社製品のアピールを行いました。

コンポジット機械では、航空機分野を中心に炭素繊維複合素材の利用が進む欧州市場で、販売促進活動を進めました。また、炭素繊維製織用のレピア織機を台湾に販売いたしました。さらに7月には、当社の炭素繊維機械の開発に対し、わが国の先端素材研究分野で権威がある先端材料技術協会（SAMPE Japan）から「製品・技術賞」を受賞いたしました。

この結果、繊維機械事業の受注高は22,935百万円（前年同期比35.9%増加）となりました。売上高は20,977百万円（同比1.6%増加）となりました。損益面では、第2四半期以降は利益を確保いたしておりますものの、第1四半期の落ち込みをカバーするには至らず、営業損失96百万円（前年同期 営業損失470百万円）となりました。

#### <工作機械関連事業>

国内市場は、工作機械業界や各種政府補助金制度を利用した設備投資などに牽引されて総じて堅調に推移してまいりました。アジア市場におきましても好転の兆しを見せておりましたが、第3四半期に入り、中国経済の減速の影響がアジア市場全般に広がり、計画の延期などが見られるようになりました。欧州市場では、市況は底堅く推移しておりますものの、大きな盛り上がりには至りませんでした。

こうした中、当事業部門では、新型NC円テーブルなど新製品の商品化を進めました。国内自動車メーカーでは、新しい生産システムの設備に当社新型NC円テーブルを採用いただき、受注いたしました。第4四半期からの納入・売上を予定しております。また、新型NC円テーブルの販売促進キャンペーンを開始したほか、展示即売会への参加など、積極的な販売促進活動を展開いたしました。さらに欧州市場に対しても売込みを強化いたしました。

一方、中国市場では新型携帯電話向けのNC円テーブルが好調でありましたが、第3四半期に入り急激に減速いたしました。

また、7月には航空機部品の機械加工事業に参入いたしました。今後、実績を重ねながら加工部品の拡大を図り、収益の拡大に貢献する事業に育成してまいり所存であります。

この結果、工作機械関連事業の受注高は6,059百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。売上高は5,892百万円（同比8.4%増加）となりました。損益面では、新製品の開発コストなどが発生いたしましたことから、営業利益は491百万円（同比77.5%増加）にとどまりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円増加し37,923百万円となりました。主な増減は、生産・売上の増加によるたな卸資産の増加等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し23,880百万円となりました。主な増減は、短期借入金の導入による増加等によるものであります。純資産は、四半期純損失366百万円を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ644百万円減少し14,042百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国経済減速の影響が懸念されます。当企業グループといたしましては、引き続き利益を重視して受注、売上の確保に注力してまいり所存であります。

繊維機械事業につきましては、11月にミラノ市(イタリア)で開催されますITMA MILAN展に新たに開発いたしましたエアジェットルームのほか最新のジェットルームを出展し、次年度以降の販売拡大に結び付けてまいります。また、インドなど中国以外の市場の拡大を図ってまいります。

コンボジット機械は、炭素繊維の用途拡大と市場形成の進捗に大きく影響を受けざるを得ませんが、確実に成長が見込まれる分野であり、引き続き、内外の展示会等を通して技術力をアピールし、需要の掘り起こしを図ってまいります。

工作機械関連事業は、自動車メーカーの設備投資が第4四半期から本格化すると予想されますことから、受注確保と売上の拡大に注力してまいります。一方、中国を中心としたアジア市場での設備投資は、現状は停滞しておりますものの、効率化を目指す需要は底固いものと考えられますので、引き続き、新型NC円テーブルを中心に積極的な販売活動を展開してまいります。また、10月にミラノ市(イタリア)で開催されますEMO展に新型NC円テーブルを出品し、欧州市場への展開を図ってまいります。

当会計期間におきましては、市場の回復基調の中で受注・売上ともに前年同期比増加し、コストダウンや価格改善などの効果から収益性も改善しておりますものの、将来を見越した新製品等の開発費用の負担や、中国経済の減速等、急激な環境変化の影響を受けましたことから、第1四半期の落ち込みを回復するには至らず、当初計画を下回る予想となります。

この結果、通期業績予想につきましては、売上高36,800百万円、営業損失200百万円を予想しております。また、期末配当につきましても、従来未定としておりましたが、無配に修正させていただきたいと存じます。

詳細は別紙「業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」に記載の通りであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が691百万円増加し、利益剰余金が691百万円減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,024	9,700
受取手形及び売掛金	9,751	8,511
製品	1,535	2,137
仕掛品	2,364	2,603
原材料及び貯蔵品	1,243	929
その他	390	798
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,298	24,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,903	3,703
機械装置及び運搬具(純額)	2,030	1,890
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	30	23
その他(純額)	275	296
有形固定資産合計	10,067	9,741
無形固定資産	53	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	3,117
その他	734	762
貸倒引当金	△423	△423
投資その他の資産合計	3,138	3,455
固定資産合計	13,258	13,252
資産合計	36,557	37,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	3,335
短期借入金	6,327	7,977
未払法人税等	41	20
賞与引当金	—	386
受注損失引当金	31	—
未払金	4,336	4,389
その他	1,794	1,386
流動負債合計	15,766	17,495
固定負債		
長期借入金	1,362	1,023
役員退職慰労引当金	26	23
環境対策引当金	31	3
退職給付に係る負債	4,533	5,120
その他	149	214
固定負債合計	6,103	6,385
負債合計	21,870	23,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△1,673	△2,731
自己株式	△1,237	△1,238
株主資本合計	13,285	12,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	448
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	345	534
退職給付に係る調整累計額	△201	△106
その他の包括利益累計額合計	418	876
少数株主持分	983	939
純資産合計	14,687	14,042
負債純資産合計	36,557	37,923



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	26,075	26,869
売上原価	23,640	23,581
売上総利益	2,434	3,288
販売費及び一般管理費	3,443	3,644
営業損失(△)	△1,008	△356
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	34
為替差益	—	17
その他	95	48
営業外収益合計	128	101
営業外費用		
支払利息	61	66
持分法による投資損失	96	57
その他	20	10
営業外費用合計	178	135
経常損失(△)	△1,059	△390
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産処分損	2	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,046	△393
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	113	△2
法人税等合計	131	17
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,178	△411
少数株主損失(△)	△14	△44
四半期純損失(△)	△1,163	△366

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,178	△411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	176
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	△70	94
退職給付に係る調整額	—	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	94
その他の包括利益合計	△57	461
四半期包括利益	△1,235	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,219	91
少数株主に係る四半期包括利益	△15	△42

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が691百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,639	5,436	26,075	—	26,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	407	—	407	△407	—
計	21,046	5,436	26,483	△407	26,075
セグメント利益又は損失(△)	△470	276	△193	△814	△1,008

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△814百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,977	5,892	26,869	—	26,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	—	413	△413	—
計	21,390	5,892	27,283	△413	26,869
セグメント利益又は損失(△)	△96	491	394	△750	△356

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△750百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。